

要 請 書

石垣島への陸上自衛隊配備について、諸手続きの中止を求める要請について

2017年3月13日

防衛大臣 稲 田 朋 美 殿
沖縄防衛局長 中 嶋 浩 一 郎 殿

石垣市登野城72番地

八重山地区労働組合協議会気付
石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会

共同代表 上 原 秀 政

〃 金 城 哲 浩

〃 波 照 間 忠

〃 嶺 井 善

〃 八 重 洋 一 郎

於茂登公民館長 喜友名 朝 福

開南公民館長 砂 川 英 秀

川原公民館長 具志堅 正

嵩田公民館長 川 満 哲 生

要 請 書

2015年11月26日、防衛省は、石垣市への陸上自衛隊配備について正式要請し、2016年には2回の住民説明会を開催。石垣市議会においては、陸上自衛隊配備を求める請願は、6月議会で否決されました。一方、「石垣島への自衛隊配備を止める住民の会と嵩田公民館、名蔵有志による自衛隊配備計画中止を求める各請願は否決されたましたが、8月に提出された開南公民館、川原有志の会による平得大俣地区への自衛隊配備計画中止を求める請願は、現在継続審議中です。

また、10月28日の石垣市主催の公開討論会で実施されたアンケートの回答は、反対46%、賛成27%、その他29%であり、さらなる情報開示や、議論を尽くすべきという結果でした。

ところが、昨年12月26日突然、石垣市長は記者会見を開き「平得大俣地域への陸上自衛隊配備について手続きを開始することを了承した」旨を発表しました。自らの12月議会での「4公民館長と面談する」との答弁や配備中止を求める請願が継続審議中であるにもかかわらず、住民、議会無視の独断、暴挙です。直ちに、「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」や4公民館、市民は抗議をし、その撤回を求めました。

さらに、2月7日中嶋浩一郎沖縄防衛局長が市長と面談し、周辺地権者等の関係者との調整を開始する旨伝え、具体的に配備に向けて動き出しました。

4公民館は、配備反対の意志を幾度となく示し、配備計画の撤回を強く求めてきました。開南・川原有志による配備撤回を求める請願は議会で継続審議中であり、住民の意志・議会を無視して、国・防衛省が手続きを進めることは、地方自治、住民自治の侵害であり、到底容認できません。

また、手続き開始は、配備ありきで進むことを意味しています。市長は、具体的な情報を得て調整するとしていますが、「基本的には現在の候補地で進めていく」と述べ、配備ありきの詭弁です。このまま、配備に向けた手続き、市有地の取得や周辺地権者との交渉など進めれば、市民を分断することにもなりかねません。

これまでの経緯をみれば、市民的にも、議会でも議論は尽くされていないことは明らかであり、国民保護避難計画や配備によるリスクなど明らかにすべきことが残されています。

よって、市有地や民有地の取得など自衛隊配備の諸手続きを直ちに中止することを要請します。

あわせて、別紙質問書を提出いたします。誠意ある回答を求めます。

質 問 書

石垣島への自衛隊配備について、下記の通り質問します。誠意ある回答を求めます。

1. 石垣島への陸上、海上、航空自衛隊（以下、「自衛隊」）の配備について2015年11月26日に示された計画のほかに具体的な計画があるのか。
2. 上記配備計画の中で、火薬庫が建設予定であるがどのような形状のものかどのような火器類を保管するのか。また配備される誘導弾部隊の移動式ミサイル車両は、駐屯地以外も走行することが予想されるが、どのようなものか。
3. 石垣島への自衛隊配備について、「平得大俣の東側にある市有地及びその周辺」が検討対象となっているが、具体的のどの地域か明らかにされたい。
4. 石垣市の市有地、民有地の取得に際し、2016、2017年度に予算化されていないが、予算措置についてどういう計画で進めるのか。予備費等で対応する可能性はあるのか。
5. 石垣市への配備計画について、予算が計上されていない段階で、民有地の地権者に、用地売却の意志を確認する、または、用地売却契約等に準ずる手続きを行う根拠は何か。
6. 具体的な計画が明らかにされない段階で、実施することのできる調査とはどのようなものか。
7. 「地元住民の理解を得た」とする基準は何か。
8. 候補地周辺の4地区公民館の反対や地元住民の理解を得ないまま、自衛隊配備を進めることはあるのか。
9. 1月19日、石垣市に対し「今後の進め方について」調整を申し入れた内容について
10. 1月31日、石垣市に対し行ったPAC-3展開先の検討に係る調査について